



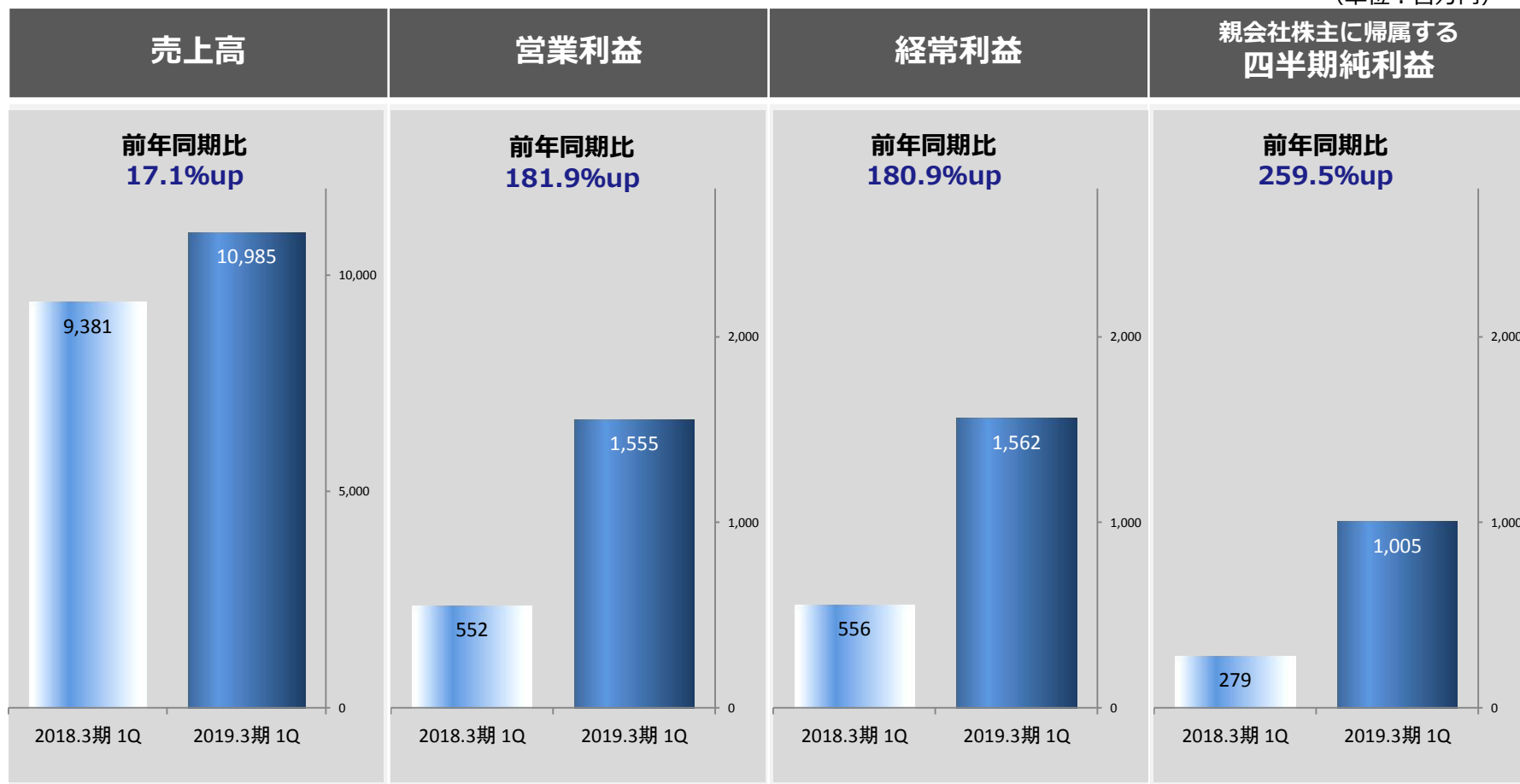
Future Transmission Group

2019年3月期 第1四半期
決算補足説明資料

証券コード : 2763

◆ 四半期売上高 109億円
 四半期営業利益 15億円 低調だった前年同期と比較して大幅に増加しました。
 営業利益・経常利益・当期利益共に第1四半期としては過去最高値となっております。

(単位：百万円)



◆ 例年売上高は第1四半期から第4四半期に増加していく傾向の中で、2019年3月期の第1四半期は、前年第4四半期と同等の水準に達しました。法人事業においてUTM等のネットワークセキュリティ装置、セキュリティカメラ等の販売が売上高の増加を牽引しました。

(単位：百万円)

売上高 四半期推移



◆ 四半期経常利益は第1四半期としては過去最高値となりました。
 売上高が好調に推移したことに合わせて売上総利益が増加したことと、前年より取り組んだコストコントロール及び営業生産性の向上効果により前年同期対比で大幅に増加しました。

(単位：百万円)

経常利益 四半期推移



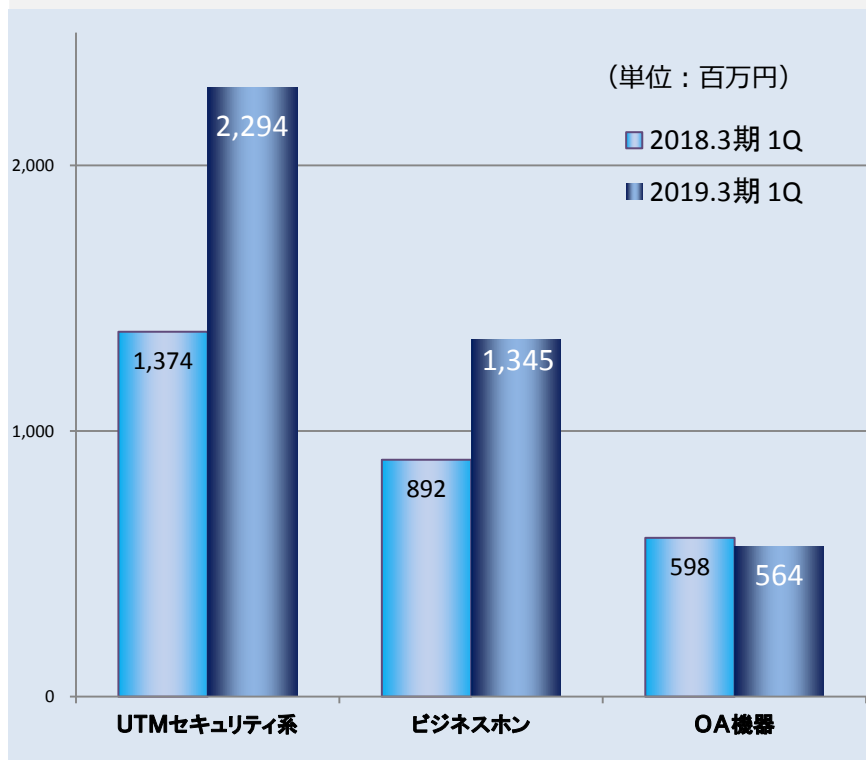
◆ セグメント別では、法人事業が売上高前年同期比31.2%アップ、セグメント利益が136.2%アップとなりました。コンシューマ事業におきましても、売上高は減少しましたがセグメント利益は316.9%アップいたしました。

(単位：百万円)

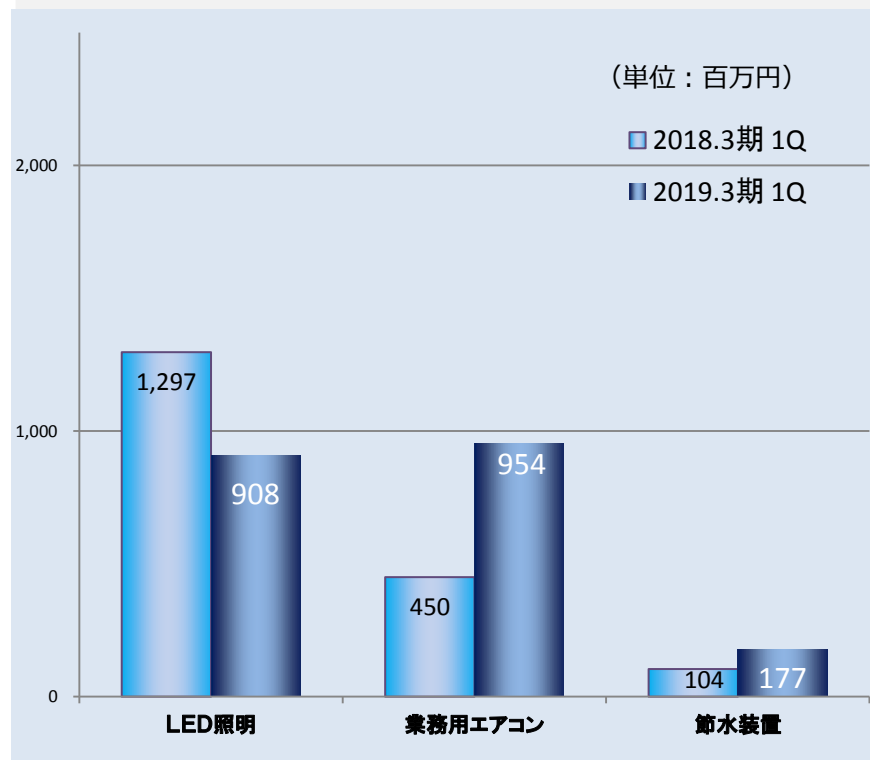
区分	2018年3月期 1Q実績	2019年3月期 1Q実績	増減	増減率
法人事業				
売上高	6,435	8,440	2,005	31.2%
セグメント利益 (営業利益率)	564 8.7%	1,332 15.7%	768	136.2%
コンシューマ事業				
売上高	2,997	2,659	△ 338	△ 11.3%
セグメント利益 (営業利益率)	77 2.5%	321 12.0%	244	316.9%

- ◆ U T M等のネットセキュリティ装置・ネットワークカメラ等のセキュリティ系商品が前年同期比67%アップ、前期第4半期と比較しても22%アップとなり、大幅に増加しました。
- ◆ 日本国内、A S E A Nを合わせた環境省エネサービスの売上高は、L E D照明が減少しましたが業務用エアコンの販売が増加しております。

情報通信サービス 売上高

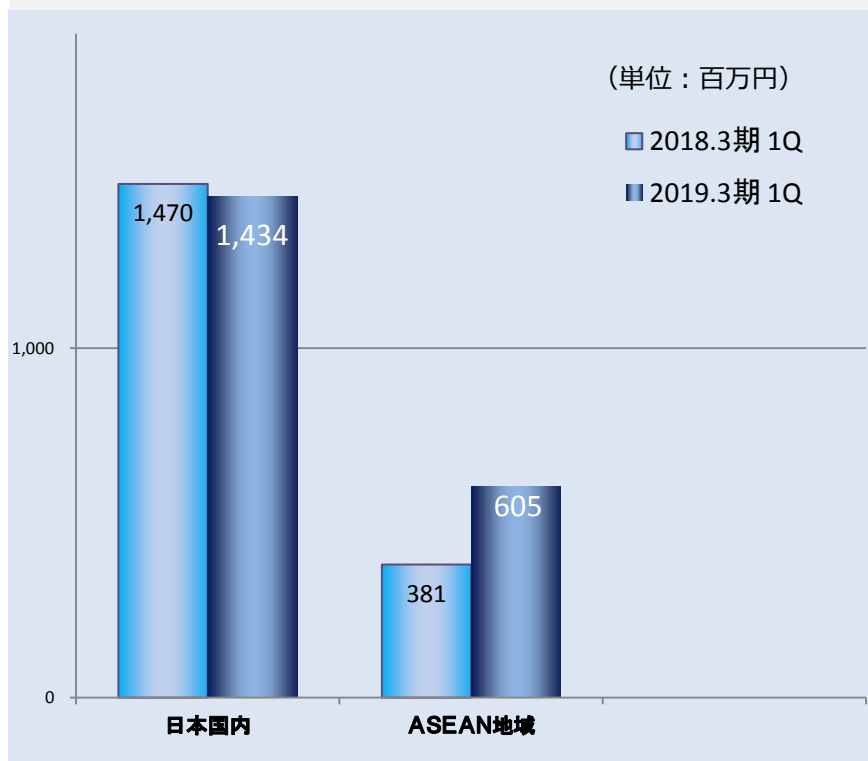


環境省エネルギーサービス 売上高

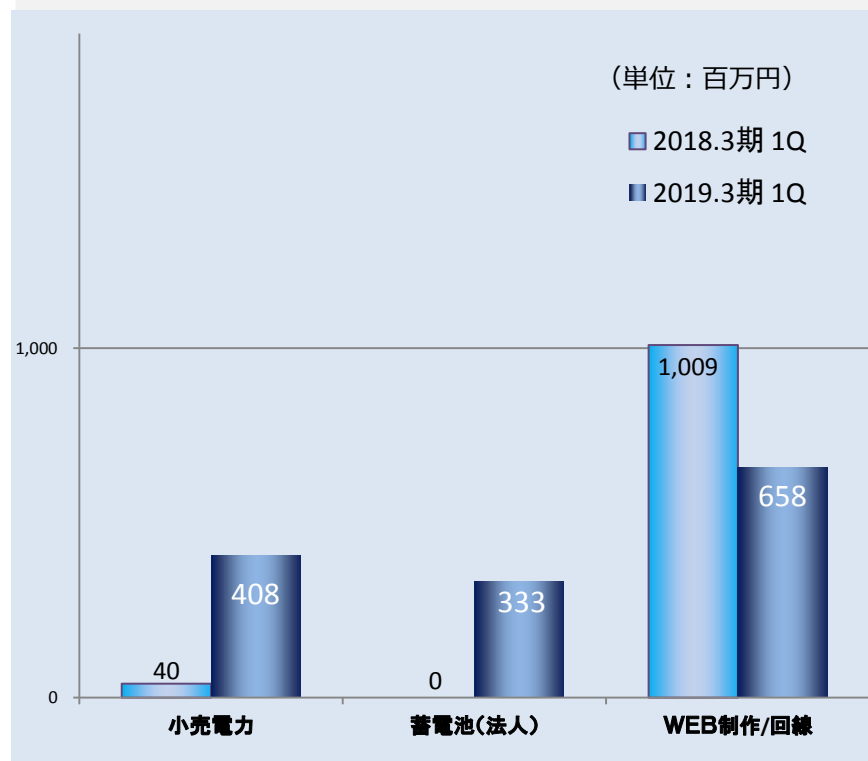


- ◆ 環境省エネサービスの四半期売上高は、日本国内で14億円、ASEAN地域で6億円となり、ASEAN地域で空調機器・コンプレッサーの販売が進んだことにより増加しております。
- ◆ 電力サービスでは自社ブランド「エフエネでんき」のユーザー数が順調に増加し、売上高4億円となりました。

環境省エネルギーサービス 地域別売上高

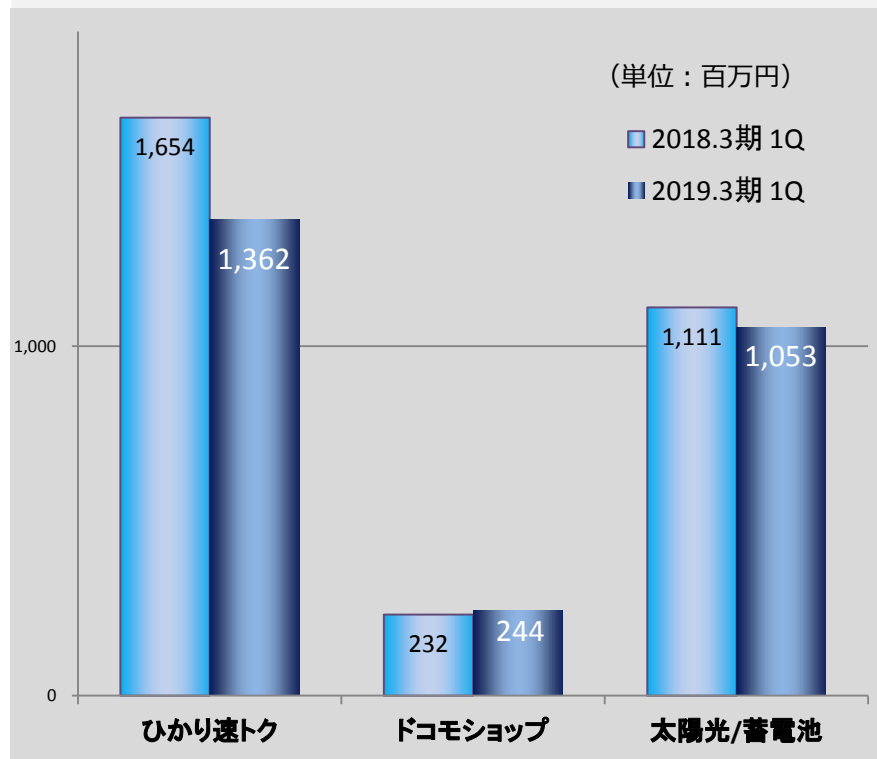


電力サービス インターネット系売上高

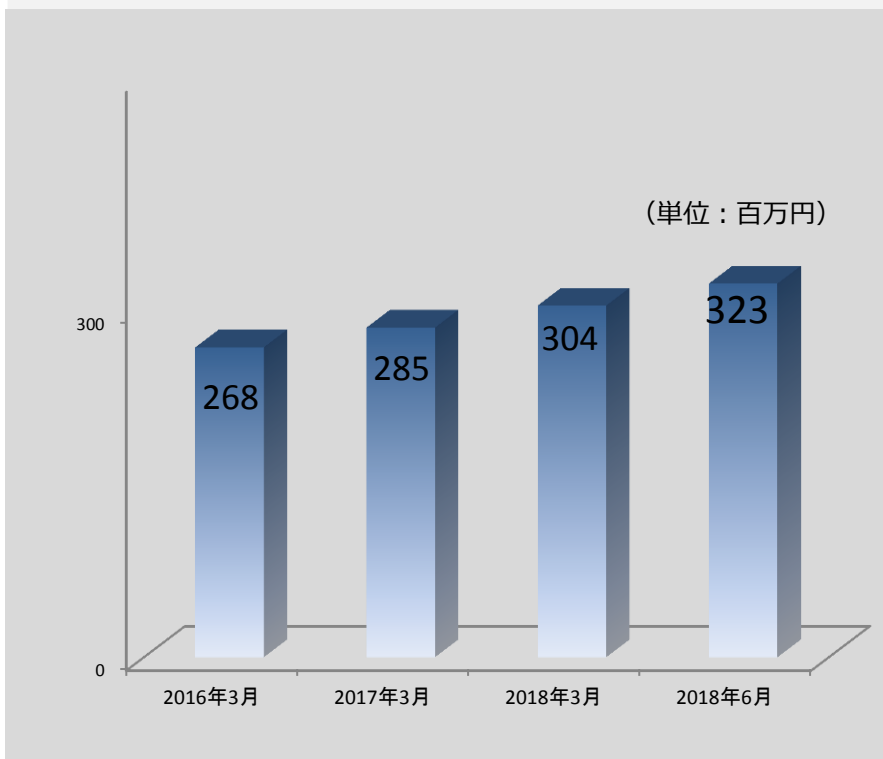


- ◆ スtockサービス「ひかり速トク」売上高が13億62百万円となりました。新規獲得を行っておりませんので販売管理費が減少し安定収益サービスとなっております。
- ◆ 蓄電池販売が2019年問題（23ページ参照）を背景に好調に推移しております。
- ◆ 全社ストック月額粗利益は、前期年度末と比較し19百万円増加し3億23百万円となりました。

コンシューマ事業 商品別売上高前年同期比



全社ストック 月額粗利益推移



◆ 連結貸借対照表の主要科目について、2018年3月期末から大きな変動はありません。

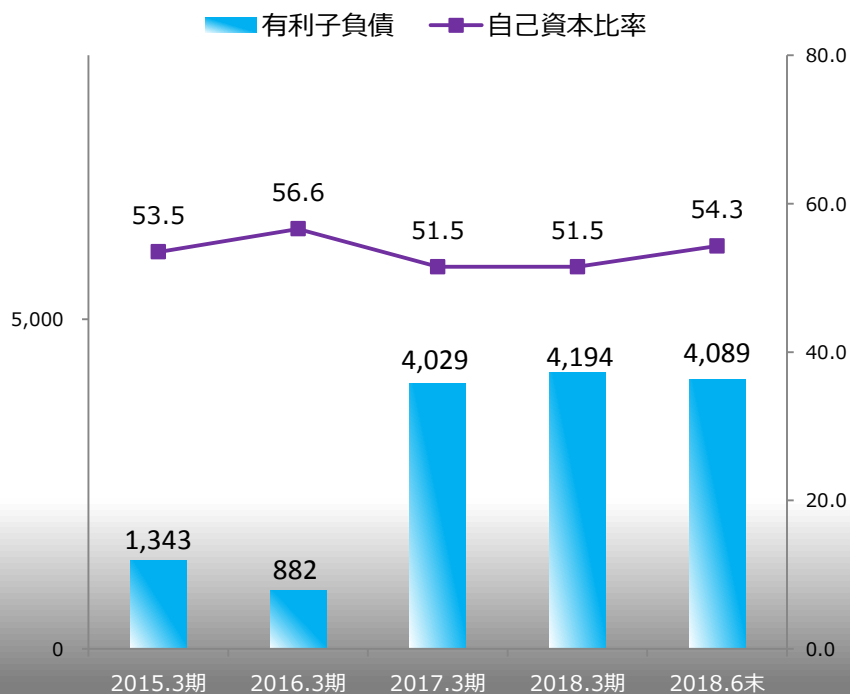
総資産 248億72百万円 2018年3月対比 10億円減少
 純資産 139億46百万円 2018年3月対比 1億76百万円増加

単位：百万円	2018年3月	2018年6月	前年度末 対比	備考
流動資産	21,003	20,524	97.7%	
内 受取手形売掛金	7,237	7,003	96.8%	
内 商品・製品	1,380	1,197	86.7%	
固定資産	4,870	4,348	89.3%	
総資産	25,873	24,872	96.1%	
流動負債	9,207	8,234	89.4%	
固定負債	2,896	2,691	92.9%	
純資産	13,770	13,946	101.3%	

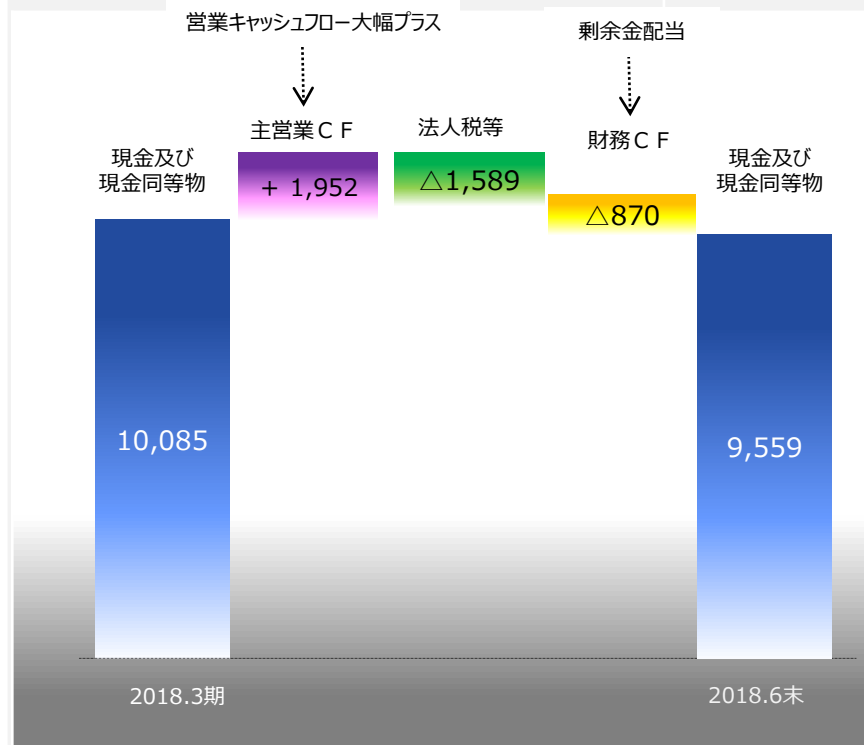
- ◆ 有利子負債につきましては2018年3月期末と大きな変動はありません。
- ◆ 主たる営業キャッシュフローはプラス19億52百万円となっております。法人税等の支払いが15億円発生しました。また、剰余金の配当等により財務キャッシュフローは△8億70百万円となりました。
- ◆ 結果、現金及び現金同等物は95億59百万円となりました。

(単位：百万円 %)

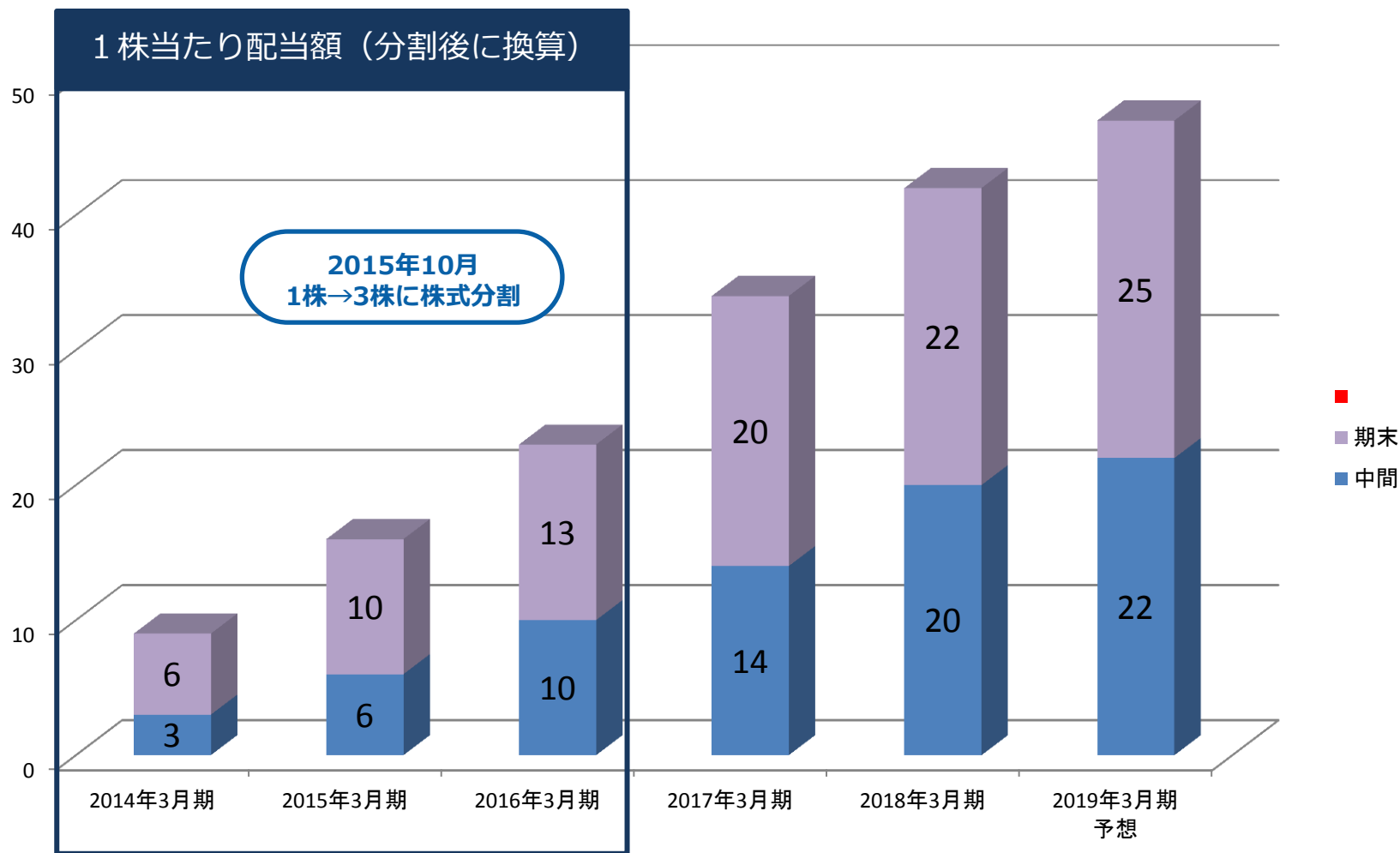
有利子負債と自己資本比率の推移



キャッシュフローの状況



2019年3月期の年間配当予想は1株あたり47円としております。下記推移の通り利益の増加と共に配当金も増加しております。さらに2017年2月より配当の基本方針として当期純利益に対する**配当性向50%**を目途に決定しております。



自己株式の取得

2018年6月20日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項について下記のとおり決議しました。

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得し得る株式の総数	580,000株（上限）
株式の取得価額の総額	800,000,000円（上限）
取得期間	2018年6月22日～2018年9月30日

2018年7月31日現在の取得状況は以下の通りとなります。

- (1) 取得株式数 302,800株
 - (2) 取得総額 435,654,200円
-

(単位：百万円)

	2018年 3月期 【実績】	2019年 3月期 【業績予想】	対前期 増減	対前期 増減率
売上高	41,218	44,000	2,782	6.7%増
営業利益	4,806	5,300	494	10.3%増
(営業利益率)	11.7%	12.0%	—	—
経常利益	4,808	5,300	492	10.2%増
(経常利益率)	11.7%	12.0%	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,785	3,100	315	11.3%増
(当期純利益率)	6.8%	7.0%	—	—

(単位：百万円)

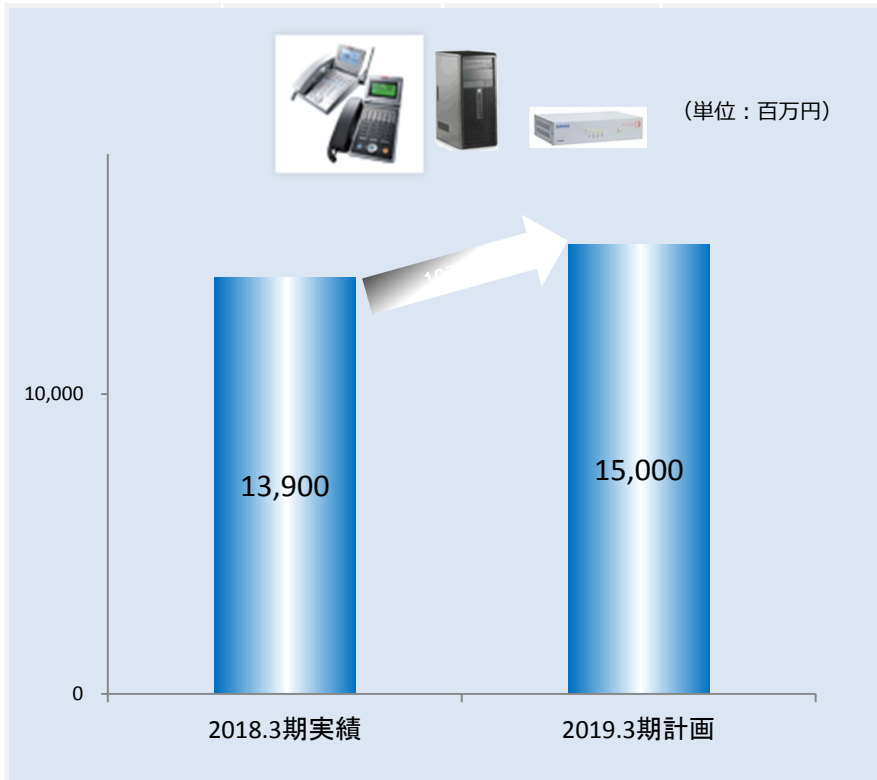
区分	2018年3月期 通期実績	2019年3月期 通期予想	増減	増減率
法人事業				
売上高	29,620	33,000	3,380	11.4%
セグメント利益 (営業利益率)	4,715 15.9%	5,200 15.7%	485	10.3%
コンシューマ事業				
売上高	11,925	11,000	△ 925	△ 7.8%
セグメント利益 (営業利益率)	499 4.1%	550 5.0%	51	10.2%

2019年3月期 通期取組

(2018年5月発表)

区分	商品・サービス	エフティグループ各社
法人事業		
情報通信サービス	ビジネスホン・U T M・ファイルサーバ セキュリティ機器	(株)エフティグループ (株)エフティコミュニケーションズ 他エフティ地域販社6社
環境省エネサービス（国内）	L E D照明 空調設備 節水装置	(株)エフティエコソリューション エコテックソリューション(株) (株)N E X T
環境省エネサービス（海外）	L E D照明 空調機器	「FT Group (Thailand) Co.,Ltd.」 「PT FT Group Indonesia」 「FT Group (Philippines), Inc.」
インターネットサービス	法人向け光回線サービス「F T 光」 W E B制作サービス	(株)アイエフネット (株)N E X T
電力サービス	電力小売「エフエネでんき」「F Tでんき」	(株)エフエネ
コンシューマ事業		
インターネットサービス	光回線サービス「ひかり速トク」	(株)アイエフネット (株)N E X T
環境省エネサービス	太陽光発電設備・蓄電池	(株)アローズコーポレーション (株)F R O N T I E R
ドコモショップ	スマートフォン・携帯電話	(株)サンデックス

情報通信機器・UTM・セキュリティ 売上高



情報通信機器関連商品

ビジネスホン・UTM・ファイルサーバ
セキュリティカメラ O A 機器

◆2019年3月期 売上高計画150億円
前年対比107.9%

◆取組内容

1. UTM販売
グループ企画製造会社アレクソン製
SR1000の販売強化
7月度新製品発売予定
2. 監視カメラソリューション
NTTグループ商流ネットワークカメラ
の拡販
3. ビジネスホン販売継続強化

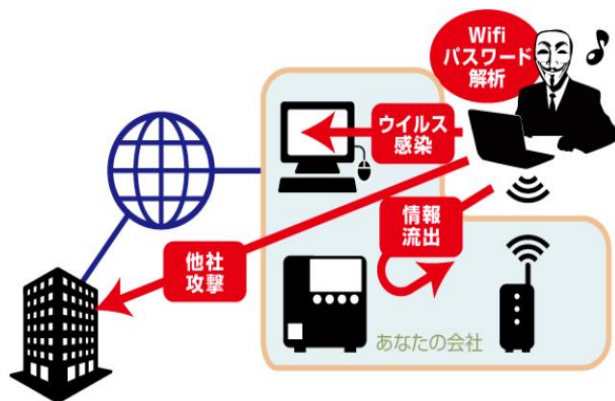
日本に対するサイバー攻撃の件数は増加の一途を辿っており、今後もこの傾向が継続することが見込まれています。従って、経営リスクに直結する情報セキュリティ対策は大企業・中小企業問わず急務であるという社会情勢となっております。

情報セキュリティは、一度事件を起こすと大きな損失を被る可能性があります。特に地方の中小企業は具体的な対策が打てていないケースが多く存在します。将来的にも情報セキュリティ市場は成長分野であり、当社も「地方」の「中小企業」における「情報セキュリティ対策」を大きなビジネスチャンスととらえています。

【アレクソン製SR1000の不正接続検知機能】

情報セキュリティ機器には、インターネットの出入口に設置してウイルス・ハッキングなどの様々な脅威から防御するUTMがあり、USBメモリなどPCに直接入ってくるウイルスからの防御策としてエンドポイントセキュリティである、アンチウイルスソフトがあります。

SR1000は、未許可PCのLAN接続を制御することにより、UTMやアンチウイルスソフトでも防御できないwifiハッキングやノートPCからのウイルス感染・ハッキングから社内LANを守ります。



【監視カメラソリューション】

ネットワークカメラとは、カメラとコンピュータが一体化したものです。カメラ自体が個々にIPアドレスを持っており、映像の撮影や保存はもちろん、ネットワークに接続することでライブ映像を配信したり、機種によっては検知などの特殊な機能で映像を分析することができます。

①犯罪の未然防止=防犯カメラ

「ここはカメラが設置されている」と第三者に認識させることで、犯罪の未然防止に繋げる。

②来客など人の監視=監視カメラ

お客様の来店状況の監視、マンション入り口での不審者の監視など。

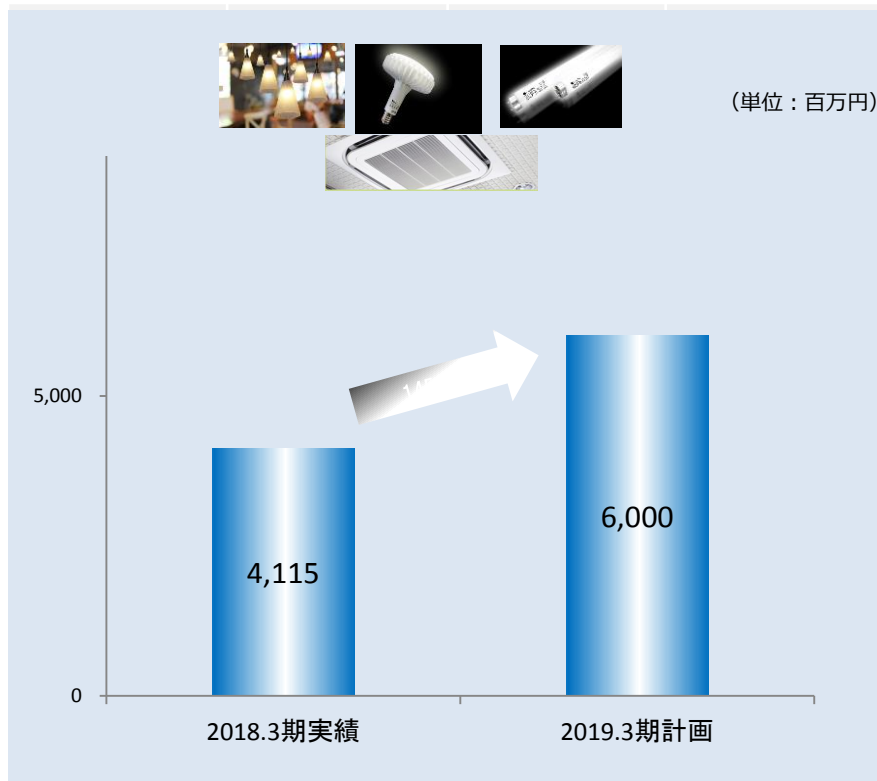
③事件発生時の物的証拠

盗難、放火、車上荒らし、金庫荒らし、不法侵入等の犯罪発生時の物的証拠。

といった用途で「中小企業」におけるニーズがあります。



LED照明・空調設備 売上高



環境関連商品（省エネルギー化）
LED照明 空調設備 節水装置

◆2019年3月期 売上高計画 60億円
前年対比145.8%

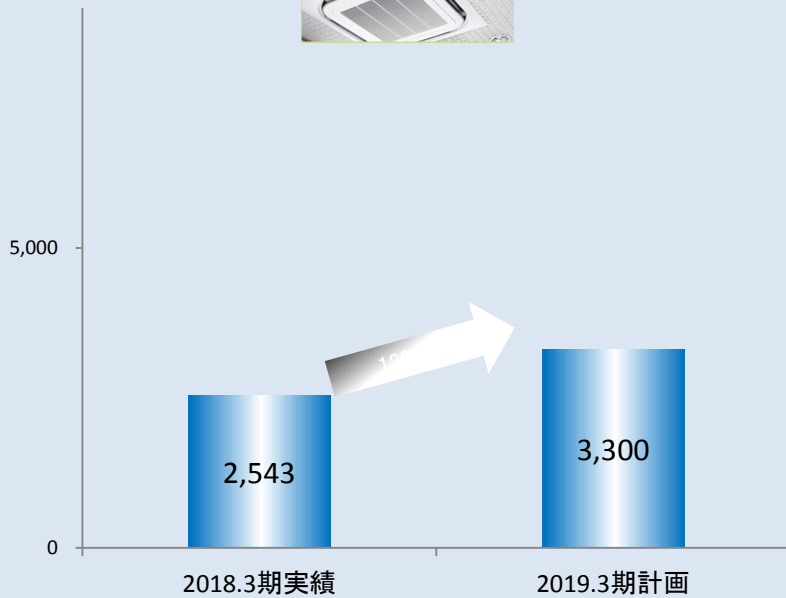
◆取組内容

1. 空調設備
取扱メーカーラインアップ拡充
取引実績増加による粗利益向上が可能
引き続き拡販
2. LED照明
長寿命タイプLED照明のレンタル販売
を再強化
3. 節水装置JET
ストック収益の更なる積み上げと共に
新たな顧客層を開拓しクロスセルを推進

LED照明・空調設備 売上高



(単位：百万円)



環境関連商品（省エネルギー化）

LED照明 空調設備

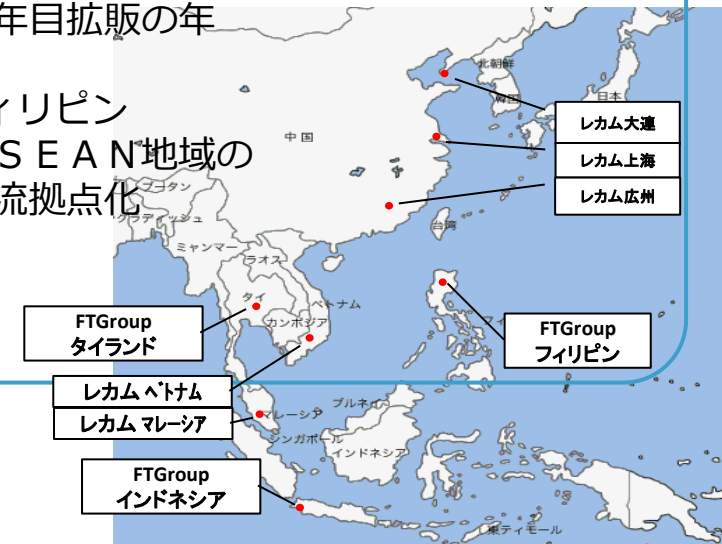
◆2019年3月期 売上高計画33億円
前年対比129.8%

◆取組内容

1. タイ国
LED照明空調機器に続くサービス開拓

2. インドネシア
2年目拡販の年

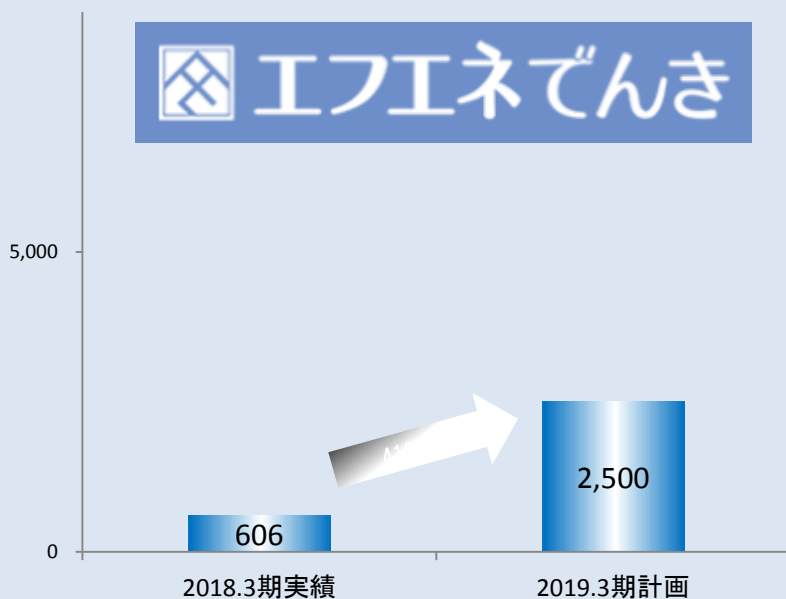
3. フィリピン
ASEAN地域の
物流拠点化



電力サービス 売上高

(単位：百万円)

エフエネでんき



電力サービス

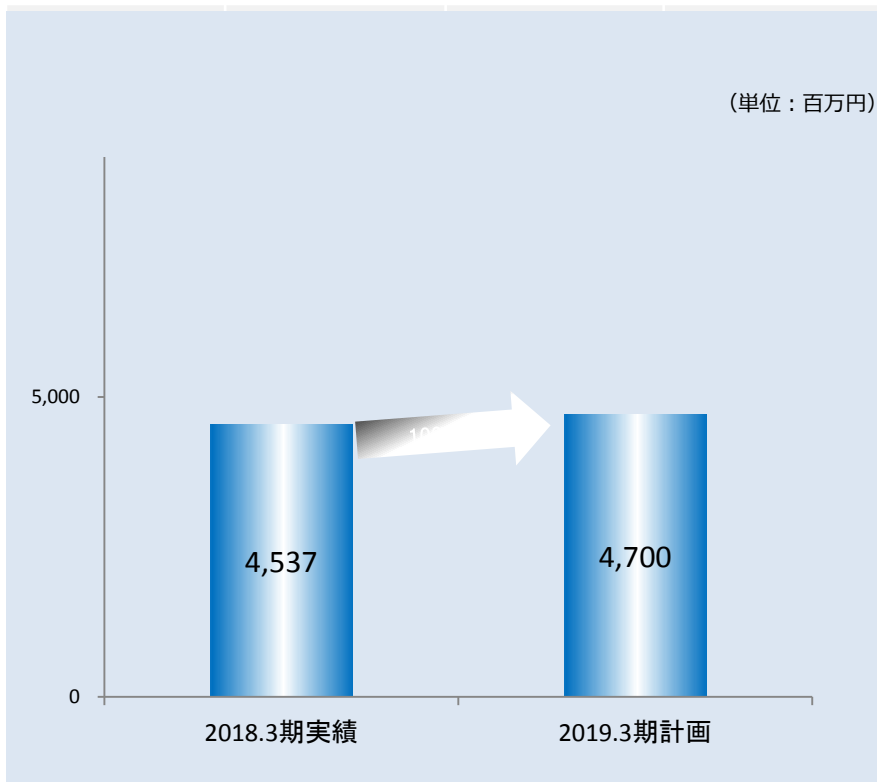
◆2019年3月期 売上高計画25億円
前年対比412.5%

◆取組内容

1. アライアンス企業の開拓
構築したコールセンター及び訪問販売での販売手法を活用
2. C I S※
パートナー事業者にO E M提供 拡大
提供先が小売ライセンスを取得しなくても
自社ブランドで電力販売が可能
C I Sのみでの提供も可能

※C I S (Customer Information System)
電力サービス利用者の小売り電気事業者の切り替えから電力計算、請求・回収管理、その後の顧客管理を行うシステム

太陽光発電設備・蓄電池 売上高



環境関連商品 (省エネルギー化)
太陽光発電設備 蓄電池

◆ 2019年3月期 売上高計画47億円に対し、
前年対比103.6%

◆ 取組内容

1. 蓄電池販売

2019年問題※を追い風に小売・卸売両面で拡販 (アローズコーポレーションは独立系蓄電池販売会社で全国No. 1)

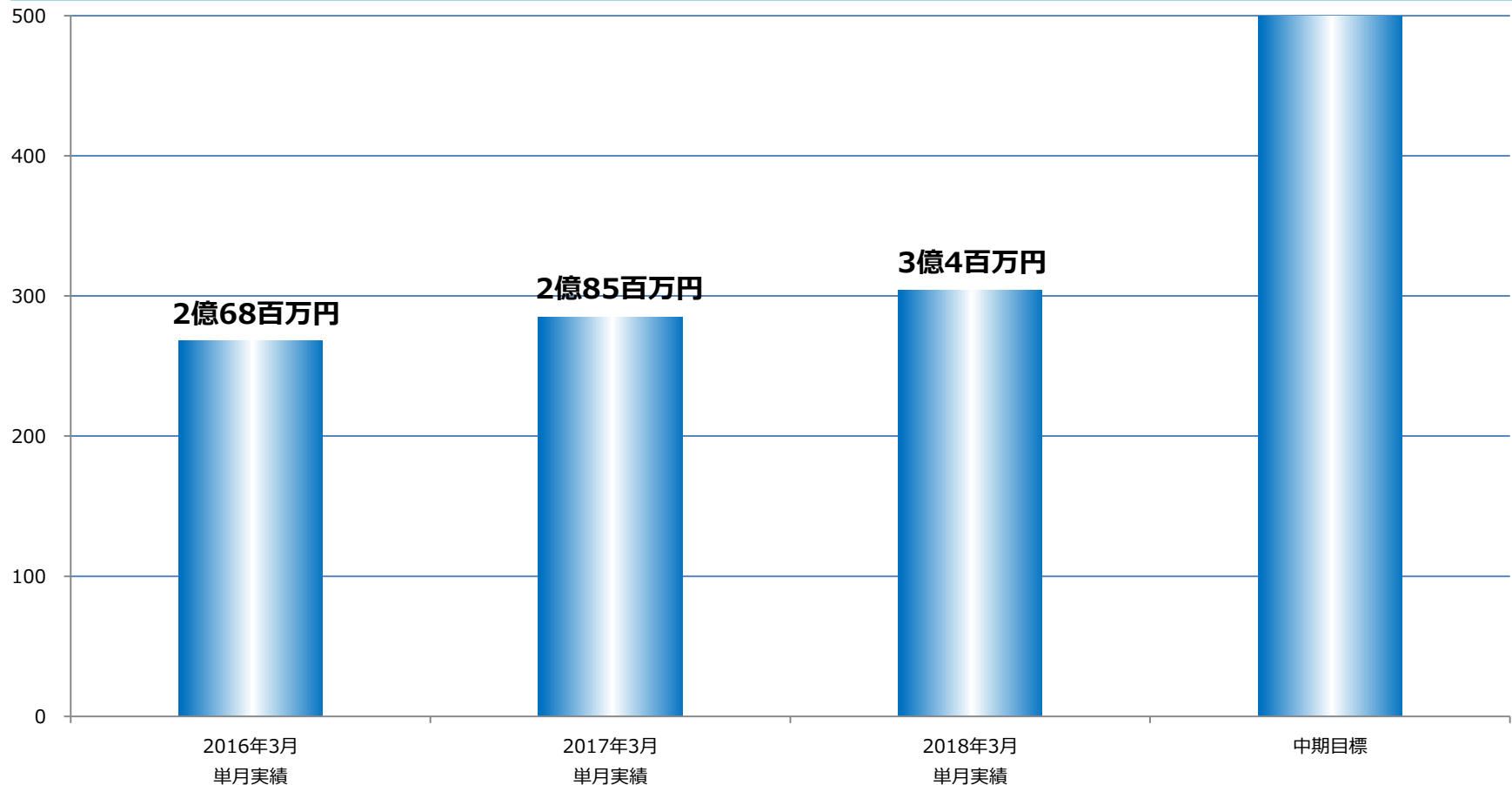
2. アライアンス企業の開拓

ハウスメーカー、ハウズビルダー、太陽光発電設備販売会社と提携 顧客営業

※2009年11月「再生可能エネルギーの固定買取制度」により国は、10kw未満の太陽光発電設備で発電された電力を10年間、国が定めた価格で買い取るよう大手電力会社10社に義務付けました。2019年度はその買い取り満了期限が到来し、その数は約50万件以上あるといわれています。2023年までに160万件が期限到来となる見込みで、買い取り期間終了後、ユーザーが発電した電気を無駄なく利用できるようにするために「蓄電池」が相当な勢いで売れると予測されています。

2018年3月度の単月ストック粗利益額は、3億4百万円

- ◆ 光コラボ「ひかり速トク」「FT光」が減少
- ◆ 2019年3月期 電力サービス「エフエネでんき」「FTでんき」を拡販
- ◆ 中期ストック目標 単月粗利益5億円・年間60億円



◆情報通信サービス

- 監視カメラソリューション営業強化
- U T M 自社製造会社開発商品を拡販

年間売上高計画150億円 前年対比107.9%

◆環境省エネサービス（国内）

- 空調機器（エアコン）取扱いメーカー拡充 長寿命タイプLED照明レンタル拡大
- 節水事業拡販と共に新たな顧客層を開拓しクロスセルを推進

年間売上高計画 60億円 前年対比145.8%

◆環境省エネサービス（海外）

- LED照明 空調機器（エアコン）に続く環境商品の開拓
- インドネシア共和国を更に伸ばす

年間売上高計画 33億円 前年対比129.8%

◆新電力サービス

- C I Sの活用 コールセンター・訪問販売ノウハウを活用
- 「エフエネでんき」「FTでんき」を拡販 ストック収益の増加 将来業績に貢献

年間売上高計画 25億円

◆コンシューマ事業

- 光回線サービス「ひかり速トク」安定収入
- 2019年問題を追い風に獲得コストが無くなり安定収益化
年間売上計画110億円

◆パートナー部門の拡大

- 営業力のあるパートナー企業への直販社員の派遣推進、営業支援
- 法人顧客を持つアライアンス先の開拓 リスト戦略強化
- 新たなストック商品の企画開発 パートナー展開でストックの拡大

◆コストコントロール

- 営業生産性の向上
- 製造原価部門・間接部門の効率化の更なる推進

参考情報

法人事業

環境省エネサービス

情報通信サービス

複合機O A 機器機

ビジネスホン



UTM (統合脅威管理)



サーバ

インターネットサービス

インターネット接続サービス

クラウド型CMSサービス
FAiD
フェイド

CUBOS
ORIGINAL CMS



WEBサイト制作



水銀灯タイプLED

ダウンライト

各分野の施工・保守



ビジネスホン施工

太陽光発電設備施工

LED照明施工



空調設備



節水装置JET

小売電気事業者

エフエネ

Future Energy

ハルエネ でんき

蓄電池、太陽光発電設備



ドコモショップ



インターネットサービス



FVNO (仮想固定通信事業者)



回線取次サービス

コンシューマ事業

- ◆ 現状のサービス一覧は以下の通り
順次新サービスを開発、展開していく予定

情報通信サービス		環境関連その他サービス	
光コラボ 	N T T 東日本・西日本が提供するインターネット回線の当社ブランド商品 法人向けは「F T 光」	節水装置「JET」 	外気で水圧を上げる装置を設置し、水道代を削減するサービス 削減の一部がレンタル代金
I S P サービス 	インターネットプロバイダーサービス ホスティングサービス L T E サービス	電力サービス 	当社グループの電力サービス 「エフエネでんき」「F T でんき」を通してグループ顧客のトータルコストを削減
O A カウンターサービス 	販売したコピー機・複合機等のカウンターサービス	クラウド型CMS 	クラウド型C M S サービス ユーザーの目的に合わせたサイトを自動生成するWEBジェネレーター機能搭載
定額保守サービス 	ビジネスホン・L E D 照明等、施工後の故障等の対応を毎月定額で請負うサービス	ウォーターサーバ 	光通信グループ、ウォーターサーバ「プレミアムウォーター」
その他	携帯電話キャリアからの継続手数料	その他	随時ストック商品を開発

FTGroup 事業会社概要




情報通信事業

ビジネスホン・サーバ・セキュリティ関連商品・コピー機等の販売・施工・アフターサービスを行っています。





環境事業

LED照明、空調機器・自然冷媒ガス等の販売・施工・アフターサービスを行っています。



【東日本事業会社】

-  株式会社 エフティコミュニケーションズ
-  株式会社 エフティ北日本
-  株式会社 エフティ東北

【西日本事業会社】

-  株式会社 エフティコミュニケーションズウエスト
-  株式会社 エフティ東海
-  株式会社 エフティ中四国
-  株式会社 エフティ九州

【環境事業会社】

-  株式会社 エフティエコソリューション
-  株式会社ニューテック

【施工/保守サービス事業会社】

-  株式会社 ジャパンTSS
Japan Technical Service Support

インターネットサービス事業

WEB制作等、お客様のインターネット戦略に携わるサービスを提供しています。



自社ブランドで光インターネット回線、プロバイダの運営を行い、販売からアフターサービスも行っています。



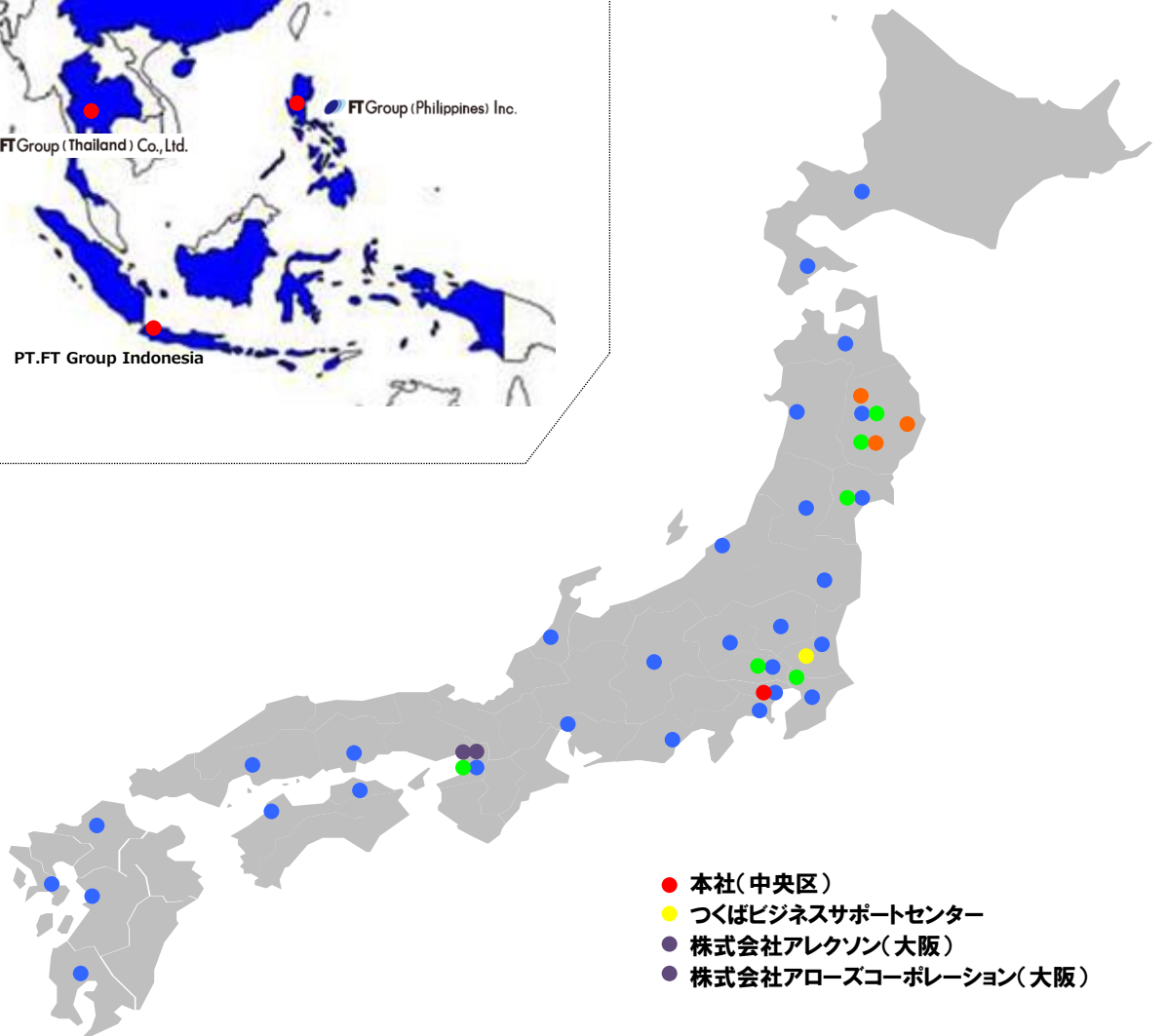
ASEANを中心に環境事業を海外で展開しています。

-  FTGroup (Thailand) Co., Ltd.
-  FTGroup (Philippines) Inc.
-  PT. FTGroup Indonesia

その他法人向けサービス全般を取り扱います。



FTGroup 拠点一覧



法人事業/コンシューマ事業

- 北海道営業部
- 函館営業所
- 青森営業所
- 秋田営業所
- 盛岡営業所
- 東北営業部(宮城)
- 福島営業所
- 山形営業所
- 東海営業部(愛知)
- 静岡営業所
- 新潟営業所
- 北陸営業所
- 松本営業所
- 関西営業部(大阪)
- 広島営業部
- 岡山営業所
- 本社営業部(台東区)
- 横浜営業部
- 千葉営業部
- 茨城営業所
- 関東営業部(埼玉)
- 北関東営業部(群馬)
- 栃木営業所
- 高松営業所
- 松山営業所
- 九州営業部(福岡)
- 長崎営業所
- 熊本営業所
- 鹿児島営業所

コンシューマ事業

- 柏コールセンター
- 大宮コールセンター
- 盛岡コールセンター
- 仙台コールセンター
- 大阪コールセンター
- 花巻コールセンター
- ドコモショップ北上店
- ドコモショップ西根店
- ドコモショップ宮古千徳店

- 本社(中央区)
- つくばビジネスサポートセンター
- 株式会社アレクソン(大阪)
- 株式会社アローズコーポレーション(大阪)

免責事項

本資料に記載の内容は、過去及び現在の事実に関するものを除き、当社が現時点で入手可能な情報及び仮説に基づいて判断されたものであり、当該仮説や判断に含まれる不確定要素や、将来の経済環境の変化等により影響を受ける可能性があり、結果として当社および当社グループの将来の業績と異なる可能性があります。

なお、本資料における将来情報に関する記述は上記のとおり本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。

また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。



Future Transmission Group

オフィスと生活に新たな未来を。